

1 予定削減額について

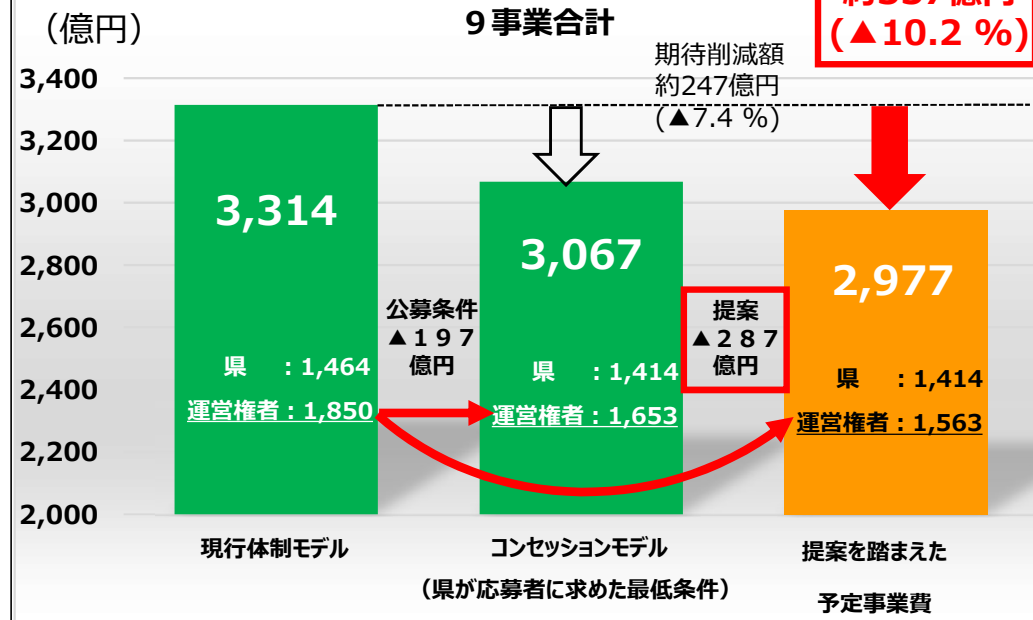
○ 宮城県上工下水一体官民連携運営事業(以下「みやぎ型」)により、20年間の事業運営期間において、「現行体制モデル」と比較して約337億円の事業費削減を予定

(削減内訳 県:約50億円、運営権者:約287億円)

2 予定削減額のうち主な削減内容について

- (1) 県の削減内容【約50億円】
 - ・ 人件費(設備更新を運営権者に委ねることによる)
 - ・ 企業債利息等(設備更新を運営権者に委ねることによる)
- (2) 運営権者の削減内容【約287億円】
 - ・ 人件費(ICT機器の導入や業務の効率化を図り、組織体制の最適化による)
 - ・ 動力費(施設を消費電力が効率的なものに更新し、電力費の抑制による)
 - ・ 更新投資(設備の監視体制を強化することで異常を早期に検出し、効率的な維持修繕、設備更新の実施による)

20年間の総事業費



削減結果の算定結果表

項目	金額
① 現行体制継続時の予定事業費総額	3,314億円
② 提案を踏まえた予定事業費総額	2,977億円
③ 削減額 (= ① - ②)	337億円
④ 削減率 (= ③ / ① × 100)	10.2%

図-1 総事業費と削減額

3 運営権者分の削減効果について

- 削減効果は、毎年定額で発現されるものではなく、20年間で発現する予定
- 運営権者が、利用料金等を基に要求水準どおりに事業運営及び更新等を実施することで削減効果が実現するものであり、県は、その履行状況を確認する。

4 運営権者分の令和5年度の削減状況と削減見通しについて

(1) 令和5年度の削減状況

- 事業運営や維持管理、改築事業は概ね計画どおり実施
- 物価変動(上昇)及び水量変動(増量)による影響等を考慮した場合、削減予定額約7.8億円に対して約9.2億円の削減(+1.4億円の削減)

(2) 削減見通し

- 初年度(+約3億円)及び2年目(+約1億円)の事業費削減を踏まえると、20年間で運営権者分の削減予定額約287億円に対して、約291億円の削減(+4億円の削減)が見込まれる。

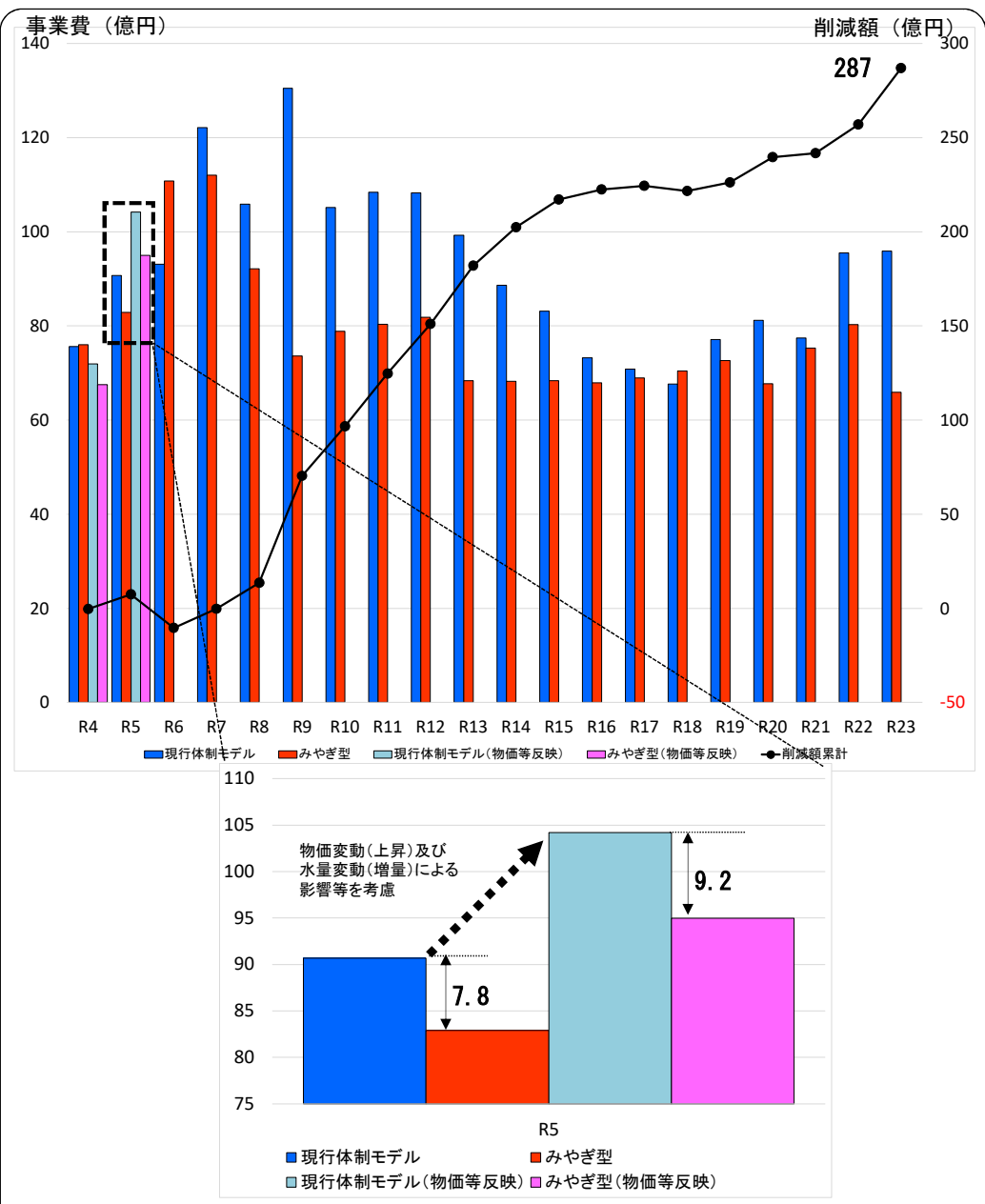


図-2 年度ごとの事業費と削減額